

水道業務データの利活用拡大に向けた検討事業

株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ

【お問い合わせ】
 ユーティティ事業部
 石川 裕治
 data_share_ex@kits.nttdata.co.jp

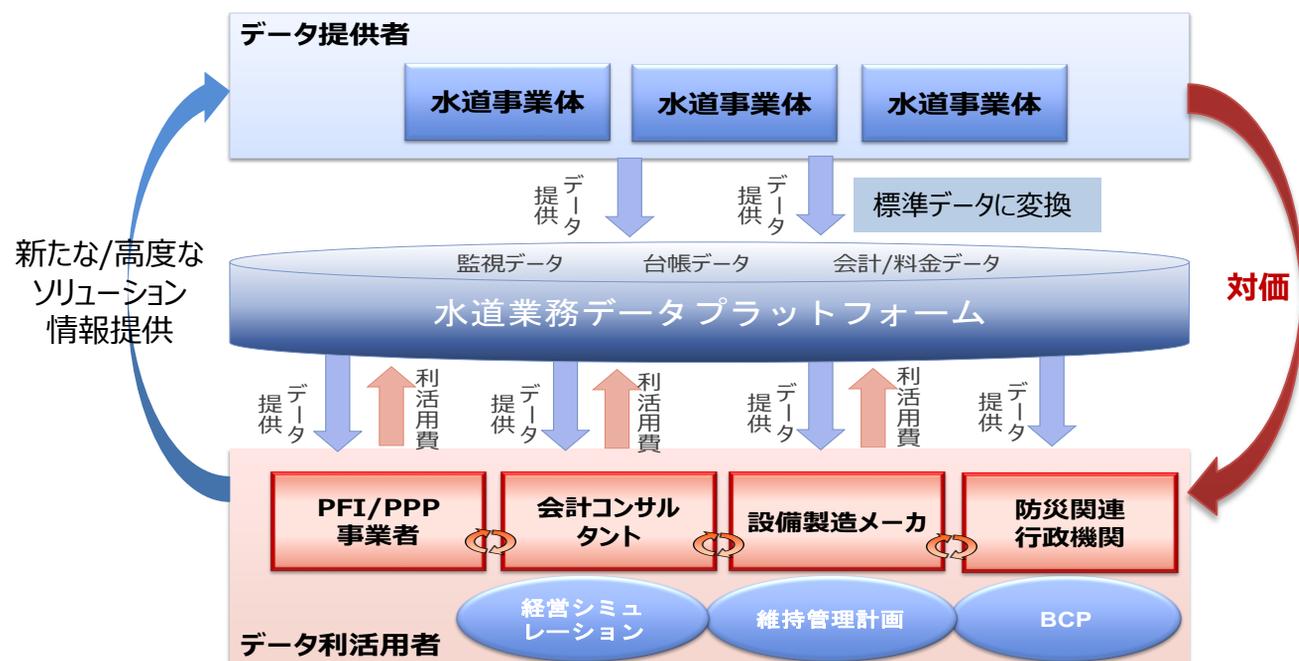
事業概要

プラットフォーム事業者は、水道事業者から、施設・設備・機器等のIoT関連データや、会計/料金データ/点検等事業データの提供を受け、設備・機器・機械メーカ、PFI/PPP事業者、会計コンサルタントなど多岐にわたる事業目的のデータ利活用者に対し、データの提供を行う。データ利活用者には、台帳データを「キー」とする標準化されたデータを提供することにより、データの利用料を得ることができる事業を想定している。

このデータ共有サービスにより、各企業の情報収集や製品開発力などの生産性向上がもたらされ、また、データ利活用者の連携により新たなソリューションの創出が期待できる。防災機関においては、速やかな災害復旧やBCP（事業継続計画）の改善にデータを利活用でき、水道事業者は、データ利活用者から従来にはなかった高度なソリューションの提供を受け、維持管理業務や事業収支の改善などが期待できる。

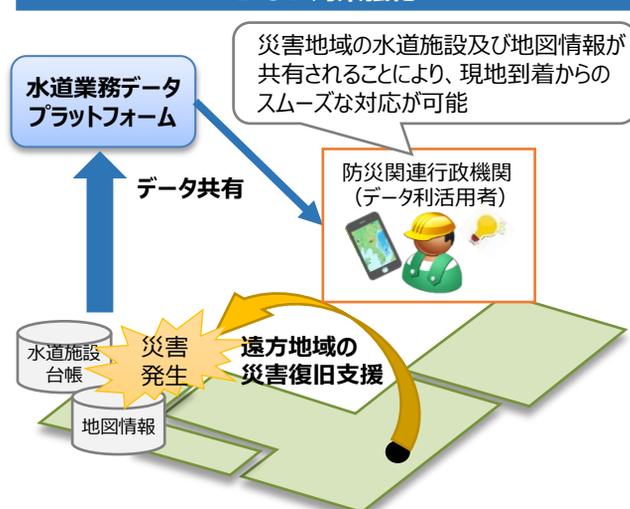
事業モデル

標準的なAPIによって、多様な業界のデータ利活用者に水道業務データを共有するプラットフォーム事業

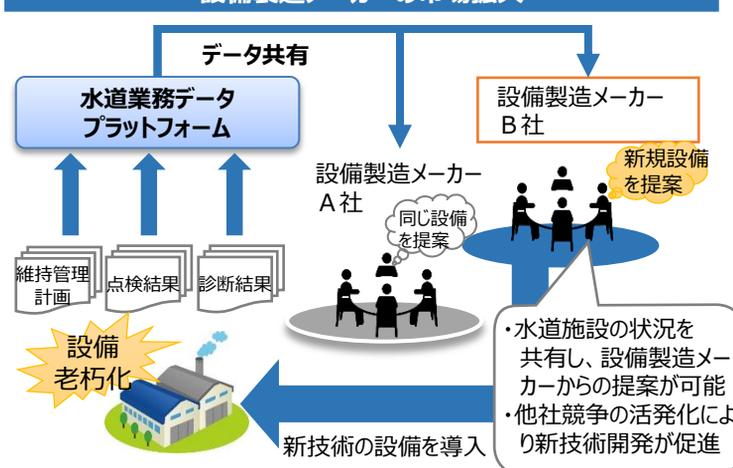


データ利用イメージ

水道施設台帳および地図情報の共有によるBCP対策強化



点検結果および診断結果の共有による設備製造メーカの市場拡大



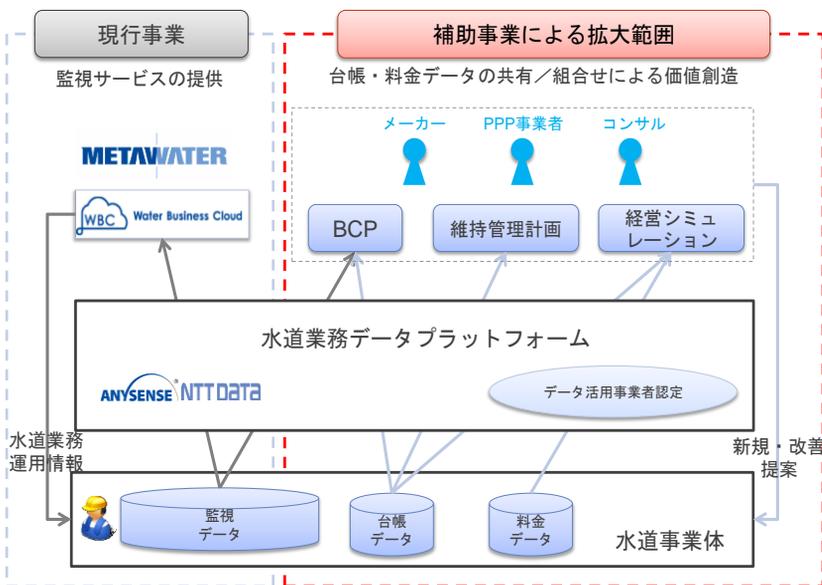
- 水道施設台帳データの共有によるBCPへの利活用による効果の調査検討
- 水道事業における会計/料金データの共有による新規ビジネス創出等の効果の調査検討
- 共有する水道業務データのデータ項目標準化
- データ提供者およびデータ利活用者向け標準インターフェイス、標準APIの仕様策定

利活用シナリオ	効果
BCP対策	・災害復旧対応の効率化
維持管理計画	・民間委託の促進 ・設備の維持管理、更新に関する技術開発促進
経営シミュレーション	・経営改善の外部提案、民間委託の促進

今後のスケジュール

- 2018年度は、データ共有事業実現性の調査検討まで実施するが、次年度以降にプラットフォームを構築し運営開始する計画。
- 2022年度までに、データ提供者数は、ターゲットとなる水道事業体数80の25%である20社まで参入する計画となり、データ利活用者は、各業界の主要3~4社が参画し、計17社となる計画。

	2018	2019	2020	2021	2022
			★データ活用事業者認定		
データ共有事業実施スケジュール	調査 検討	プラ ット フォ ーム 構 築	プラットフォーム運営 / データ提供利活用		
データ提供者数	—	2	5	10	20
データ利活用者数	—	2	7	12	17



【波及効果】

- 水道業界における新規ビジネスの創出
- 水道事業体の下記課題解決の促進

A. 広域化

- 複数事業体が一つになるので、データの共有・統合が有効

B. 資産管理（台帳整備の義務化）

- 施設や設備の台帳データの共有・統合が重要

C) 官民連携

- データの共有・統合により、民間委託(PPP/PFI)が容易に。

【水道業界以外の波及効果】

- 下水道、工業用水、農業用水への横展開を行うとともに、水利用全体を勘案した統合的な提案・計画・運用が可能となる。
- 他のライフラインの情報と併せて、都市計画、マーケティング、地下利用などへの活用が見込まれる。

ビジネスパートナー募集

本事業にご協力いただける、以下のような事業者を希望する。

- 【データ提供者】 台帳データ、監視データ、会計/料金データ等の水道業務データをお持ちの企業
- 【データ利用者】 水道事業体のBCPや設備管理計画の改善提案、新規提案を検討している企業
- 【データプラットフォーム事業者】 プラットフォーム間連携により利活用の範囲拡大が見込まれる企業